平成25年度政策評価・施策評価基本票（見直様式）

資　料　4-1

評価対象年度	平成　年度

施策評価シート（震災復興用）

政策	5	施策	3

施策名	3	上下水道などのライフラインの復旧	施策担当部局	土木部，環境生活部，企業局
「宮城県震災復興計画」における体系　政策	5	公共土木施設の早期復旧 【公共土木施設】	評価担当部局（作成担当課室）	土木部（下水道課）

施策の方向（「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針）	
	❶下水道の整備 ◇　機能が停止した流域下水道の3処理場（仙塩，県南，石巻東部）における処理機能を早急に復旧する。 ◇　被災時においても汚水排除の基本機能を確保し，代替処理機能を備えるなど，迅速に復旧できる施設とするとともに，下水汚泥をエネルギーとして再利用するなど，エネルギー循環型の下水道システムを構築する。 ❷上水道，工業用水道の整備 ◇　応急仮復旧箇所の本復旧を行うとともに，震災被害の検証や危機管理体制の再構築の検討を行い，施設の耐震化や緊急時のバックアップ体制の整備を推進する。

施策に関する社会経済情勢等の状況（全国・隣県，本県の状況，法令・条例・計画等策定の状況等について）

記載欄　削除

数の建築物が損傷・流出し，交通インフラやライフラインの寸断などの施設被害に加え，多くの産業基盤が，本県では今後10か年に取り組む復興施策等を盛りこんだ「宮城県震災復興計画」を平成23年10月に策定し，併せて土木・建築行政分野における部門別計画である「宮城県社会資本再生・復興計画」を同年10月に策定した。同計画により土木部が所管する全ての事業についての目標を示し，早期の復旧・復興に向け，その着実な推進と進行管理を図ることとしている。
・県内の上下水道施設は，沿岸部を中心に甚大な被害を受けており，早期の復旧が強く望まれている。

【土木部関連公共施設等の被害状況，概算被害額（県所管分のみ）】 平成24年3月12日現在
・下水道　　121件数（箇所）　40,206百万円
【企業局関連公共施設等の被害状況，概算被害額（県所管分のみ）】 平成24年3月12日現在
・広域水道　150件数（箇所）　610百万円
・工業用水道　133件数（箇所）　350百万円

決算（見込）額（千円）	年度	平成23年度（決算額）	平成24年度（決算（見込）額）	平成25年度（決算（見込）額）
	県事業費	20,566,988	－	－

※決算（見込）額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額（再掲分含む）

目標指標等

■達成度　A:「目標値を達成している」（達成率 100%以上）　B:「目標値を達成しておらず，達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず，達成率が80%未満」　N:「実績値が把握できない等の理由で，判定できない」

■達成率（%）　フロー型：実績値／目標値
ストック型：（実績値－初期値）／（目標値－初期値）

達成度及びレイアウトの変更

		初期値（指標測定年度）	目標値（指標測定年度）	実績値（指標測定年度）	達成度	達成率	計画期間目標値（指標測定年度）
1	被災した流域下水道施設の復旧率（%）	0%（平成22年度）	0%（平成　年度）	0%（平成　年度）	N	－	100%（平成25年度）

記載欄　追加

平成24年県民意識調査	満足群の割合（満足＋やや満足）	不満群の割合（やや不満＋不満）	満足群・不満群の割合による区分
	○%	○%	Ⅰ，Ⅱ又はⅢ

※3区分から選択

※満足群・不満群の割合による区分
Ⅰ：満足群の割合○%以上かつ不満群の割合○%未満
Ⅱ：「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
Ⅲ：満足群の割合○%未満かつ不満群の割合○%以上

■ 施策評価 （原案）

施策の成果		評価の理由
目標指標等，県民意識，社会経済情勢，事業の実績及び成果等から見て，施策に期待される成果を発現させることができたか（震災から ※4区分から選択 【評価】	目標指標等	・指標1の「被災した流域下水道施設の復旧率」については，計画上平成23年度に施設整備が完了する箇所が無く，設定目標値が初期値と変わらないことから，達成度は「N」となった。 ・平成23年度においては，指標には表れていないが，応急工事及び調査設計を行うとともに災害査定を完了させており，平成24年度上半期から段階的に高級処理（生物処理）に切り替え，平成25年度内の完全復旧を目標としている。
	県民意識	・県民意識調査結果については，重視している割合が○%と高く，かつ満足群と不満群の相関関係では「Ｉ」判定となっていること，また，○○の結果からも概ね満足の割合が高いことなどから，本施策の成果は県民の期待に応えていると考えられる。
	社会経済情勢	・東日本大震災により県内の上下水道施設は甚大な被害を受けており，汚水がマンホールから溢れるなど県民生活に大きな支障が出ていることから，早期の復旧が強く望まれている。
順調 概ね順調 やや遅れている 遅れている	事業の成果等	・事業の実績及び成果等については，下水道事業だけでなく，上水道，工業用水道及び廃棄物処理の事業においても，成果が認められる。 評価の理由欄を評価基準ごとに区分

施策を推進する上での課題と対応方針 （原案）

※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

【課題】
・被災した下水道，上水道及び工業用水道の復旧に向けて，今後も継続的な取組が必要である。
・特に下水道施設については段階的に水質改善を図っていくため，設備の一つ一つが復旧しても事業効果が目に見えて判るわけではないことから，粘り強い継続的な事業の推進が必要である。
・沿岸部の水道施設の復旧については，高台への集団移転等の計画が全て決定した後になるため，長期的な支援が必要となる。

【対応方針】
・下水道においては，平成25年度内の復旧完了を目指して引き続き災害復旧事業を進めるとともに，緊急時の備えとして各種下水道事業の推進を図る。
・廃棄物処理においては，引き続き復興の助けとなるよう事業の継続を図る。
・広域水道，工業用水道においては，本格復旧を目指して引き続き事業の継続を図る。
・水道施設においては，引き続き市町村等の復旧支援事業の継続を図る。

※記載内容は評価原案を基に一部加筆・修正を行っています。

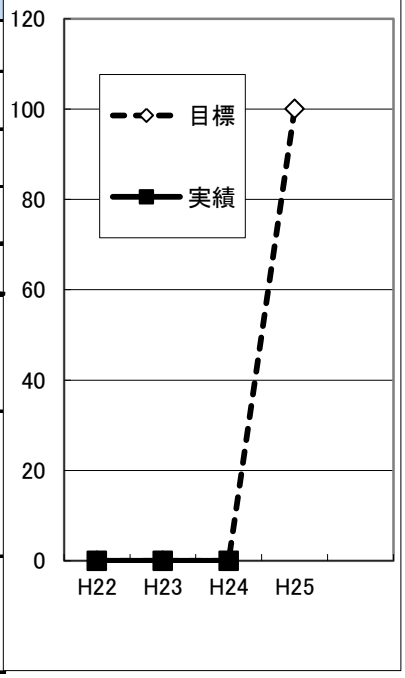
評価対象年度	平成　年度	政策	5	施策	3

目標指標等の状況

~~※目標指標等の達成度　A:「目標値を達成している」~~
~~B:「目標値を達成していないが，設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している，又は現状維持している」~~
~~C:「目標値を達成しておらず，設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」~~
~~N:「現況値が把握できず，判定できない」~~

■達成率(%)　フロー型:実績値／目標値　ストック型:(実績値－初期値)／(目標値－初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	被災した流域下水道施設の復旧率(%)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	－
		目標値(a)	－	0	0	100	－
	被災した流域下水道施設の復旧した割合	実績値(b)	0	0	0	－	－
		達成率 (b)/(a)	－	－	－	－	－
		~~達成度~~	~~－~~	~~A~~	~~N~~	~~－~~	~~－~~



目標値の設定根拠	被災した下水道処理施設等について，公共土木施設災害復旧事業により施設普及を行うにあたり，被災した流域下水道施設の復旧率を目標値として設定し，3年間で完了する計画とした。
実績値の分析	平成23年度は復旧を完了した施設はないため実績値は0となっているが、応急工事及び調査設計を行うとともに，年内の査定完了を目標に掲げ、目標どおり査定を完了させた。今後は平成24年度上半期から段階的に高級処理(生物処理)に切り替え，平成25年度内の完全復旧を目標としている。
全国平均値や近隣他県等との比較	―

評価対象年度	平成　年度	政策	5	施策	3

県民意識調査結果

調査実施年度（調査名称）				平成24年度（平成24年県民意識調査）		平成25年度（平成　年県民意識調査）		平成　年度（平成　年県民意識調査）	
県全体	この施策に対する重視度	重　要	高重視群の割合						
		やや重要							
		あまり重要ではない	低重視群の割合						
		重要ではない							
		わからない							
		調査回答者数							
	この施策に対する満足度	満　足	満足群の割合						
		やや満足							
		やや不満	不満群の割合						
		不満							
		わからない							
		調査回答者数							

記載欄　削除

調査結果について

~~・重視度については，「重視」の割合が9割を超えて推移しており，この施策に対する県民の割合が高いことがうかがえる。~~
~~・満足度については，「満足」の割合が5割程度で推移しているが，この施策に対する県民の「重視」の割合に対し，「満足」の割合が低いことから，更なる事業の推進を図り，満足度を高めていく必要がある。~~
~~・優先すべき項目としては，ライフラインの耐震化と，震災時の早期の復旧体制づくりを求める意見が多かったことから，それぞれの管理者に対して耐震化の促進を働きかけるなど，関係機関との連携強化に努めることで震災時における早期復旧体制を構築する必要がある。~~

沿岸部	この施策に対する重視度	重　要	高重視群の割合	－	－				
		やや重要		－					
		あまり重要ではない	低重視群の割合						
		重要ではない							
		わからない		－					
		調査回答者数		－					
	この施策に対する満足度	満　足	満足群の割合	－	－				
		やや満足		－					
		やや不満	不満群の割合	－	－				
		不満		－					
		わからない		－					
		調査回答者数		－					

記載欄　追加

内陸部	この施策に対する重視度	重　要	高重視群の割合	－	－				
		やや重要		－					
		あまり重要ではない	低重視群の割合	－	－				
		重要ではない		－					
		わからない		－					
		調査回答者数		－					
	この施策に対する満足度	満　足	満足群の割合	－	－				
		やや満足		－					
		やや不満	不満群の割合	－	－				
		不満		－					
		わからない		－					
		調査回答者数		－					

評価対象年度	平成　年度	政策	5	施策	3

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名 / 事業主体等	平成　年度決算見込額（千円） / 特記事項	事業の状況							
1	❶01 緊急	公共土木施設災害復旧事業（下水道）	15,746,533	事業概要：被災した下水道処理施設等について，公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。	平成　年度の実施状況・成果：・公共土木施設災害復旧事業（7流域） 査定件数121件中120件を発注						
		土木部 下水道課	ビジョン関連取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	－	15,746,533	－	－
2	❶02	流域下水道事業	572,806	事業概要：流域下水道の流入量の増加と施設の老朽化に対応するため，整備を行う。	平成　年度の実施状況・成果：・流域下水道事業（7流域）						
		土木部 下水道課	ビジョン取組31(※07)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	－	572,806	－	－
3	❶03	流域下水道事業（維持管理）	3,486,642	事業概要：清潔で良好な生活環境の確保と水質の保全を図るため，流域下水道施設の適切な維持管理を行う。	平成　年度の実施状況・成果：・県内7流域の維持管理 仙塩流域下水道施設 阿武隈川下流流域下水道施設 鳴瀬川流域下水道施設及び吉田川流域下水道施設 北上川下流流域下水道施設，迫川流域下水道施設及び北上川下流東部流域下水道施設						
		土木部 下水道課	ビジョン関連取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	－	3,486,642	－	－
4	❶05	廃棄物処理施設災害復旧事業	－	事業概要：震災で被害を受けた一般廃棄物処理施設及び市町村設置型浄化槽の復旧を図るため，国庫補助金交付制度を有効に活用できるよう市町村に対し支援する。	平成　年度の実施状況・成果：・被災市町村等からの国庫補助申請の受付及び国への進達。 一般廃棄物処理施設：9市町村等，27施設 市町村管理型浄化槽：9市町村						
		環境生活部 廃棄物対策課	1②❶ 再掲 ビジョン関連取組28	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	―	維持	－	－	－	－

5	❷01	広域水道施設災害復旧事業	462,485	事業概要				平成　年度の実施状況・成果				
				安全な水道用水を安定的に供給するため，震災で被害を受けた管路，施設等について本格復旧を行う。				・送水に直接的に影響のある被災箇所についてはすべて応急復旧工事が完了した。 ・本復旧箇所については，平成23年度内にすべて着工し，一部工事については繰越工事となっているが平成24年中にはすべて完了する。				
	緊急	企業局 水道経営管理室	ビジョン関連取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	－	462,485	－	－	
6	❷02	工業用水道施設災害復旧事業	296,256	事業概要				平成　年度の実施状況・成果				
				工業用水を安定的に供給するため，震災で被害を受けた管路，施設等について本格復旧を行う。				・送水に直接的に影響のある被災箇所についてはすべて応急復旧工事が完了した。 ・本復旧箇所については，平成23年度内にすべて着工し，一部工事については繰越工事となっているが平成24年中にはすべて完了する。				
	緊急	企業局 水道経営管理室	ビジョン関連取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	－	296,256	－	－	
7	❷03	水道施設復旧事業	2,266	事業概要				平成　年度の実施状況・成果				
				安全な水を安定的に供給するため，震災で被害を受けた市町村所管の水道施設について復旧支援を行う。				・県内の28か所の水道事業体について，災害査定の技術的支援等を行った。				
	緊急	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	ビジョン関連取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	－	2,266	－	－	
決算（見込）額計			20,566,988									
決算（見込）額計（再掲分除き）			20,566,988									

県民意識調査分析シート

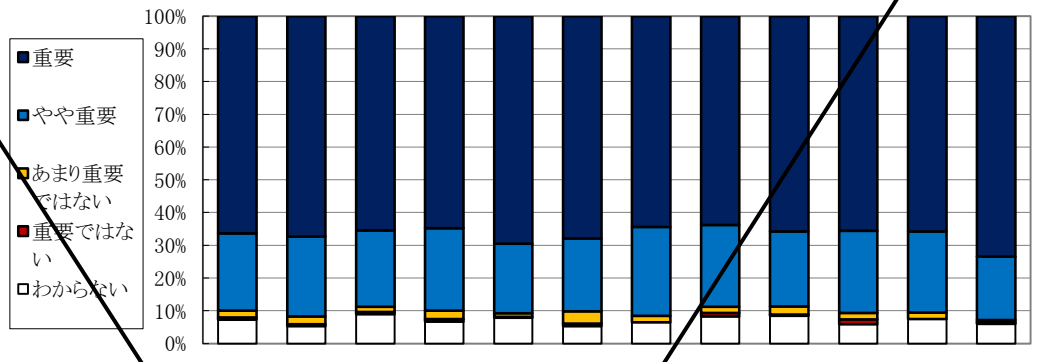
政策	14

施策	31

評価実施年度	平成　年度

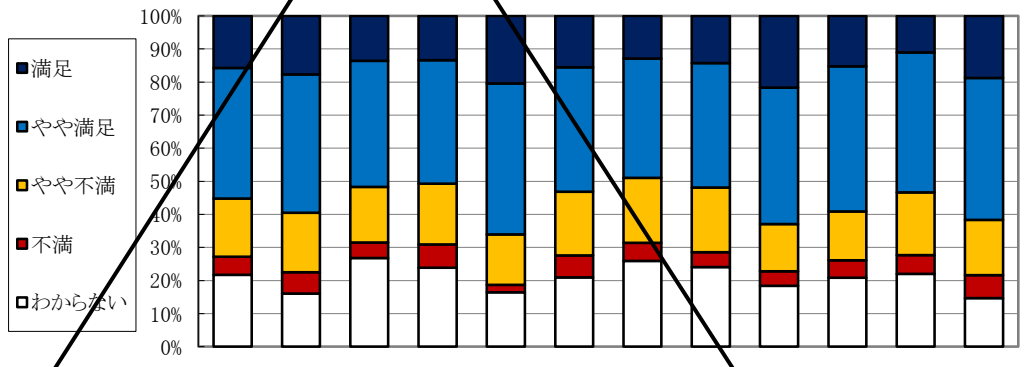
施策名	宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実

(1)施策の重視度



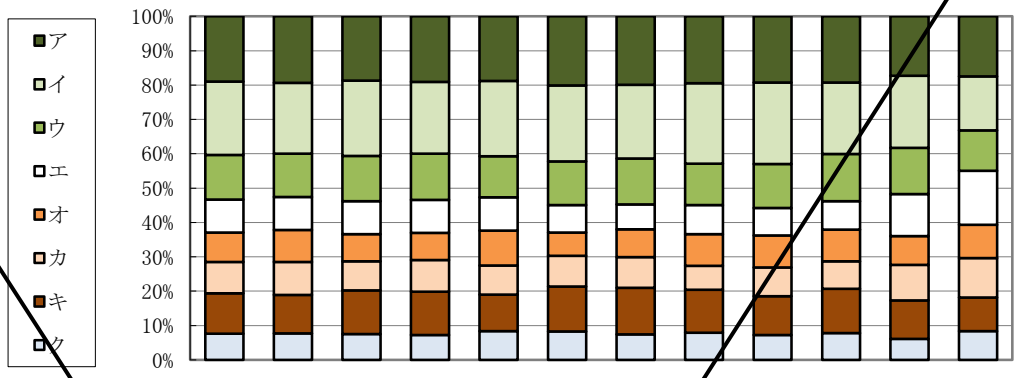
回答(重視度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
重　　要	66.4	67.4	65.5	64.9	69.5	67.9	64.4	63.8	65.8	65.6	65.8	73.5
や　や　重　要	23.7	24.4	23.3	25.2	21.2	22.2	27.2	25.0	22.9	25.2	24.8	19.3
あまり重要ではない	2.0	2.4	1.6	2.5	1.1	3.7	1.9	1.9	2.5	1.9	1.9	0.8
重 要 で は な い	0.7	0.6	0.7	0.8	0.3	0.8	0.0	1.1	0.4	1.5	0.0	0.4
わ　か　ら　な　い	7.3	5.3	8.9	6.7	7.8	5.3	6.5	8.2	8.4	5.9	7.5	6.0
調 査 回 答 者 数 (人)	1,944	907	979	1,264	613	243	261	268	275	270	266	249

(2)施策の満足度



回答(満足度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
満　　足	15.7	17.7	13.6	13.4	20.4	15.5	12.9	14.3	21.7	15.2	11.0	18.8
や　や　満　足	39.5	41.9	38.1	37.3	45.6	37.7	36.1	37.6	41.2	45.9	42.4	42.9
や　や　不　満	17.5	18.0	16.8	18.4	15.2	19.2	19.6	19.5	14.3	14.8	18.9	16.7
不　　満	5.5	6.4	4.7	7.0	2.3	6.7	5.5	4.5	4.4	5.3	5.7	6.9
わ　か　ら　な　い	21.7	16.1	26.8	23.9	16.4	20.9	25.9	24.1	18.4	20.8	22.0	14.7
調 査 回 答 者 数 (人)	1,910	896	957	1,248	597	239	255	266	272	264	264	245

(3)優先すべき項目(施策の方向)の割合



回答(優先すべき項目，複数回答) 単位:% ア	全体	性別 男	性別 女	年代別 65歳未満	年代別 65歳以上	圏域別 仙南	圏域別 仙台	圏域別 大崎	圏域別 栗原	圏域別 登米	圏域別 石巻	圏域別 気仙沼・本吉
緊急輸送道路に当たる橋，物資輸送のための岸壁，防災拠点施設となる公共建築物の耐震化の促進や県立都市公園の防災機能の充実	19.0	19.3	18.7	19.1	18.8	20.1	19.9	19.5	19.3	19.3	17.3	17.5
イ 電気，ガス，上下水道などの耐震化の促進	21.3	20.6	22.0	20.9	22.0	22.1	21.5	23.4	23.7	20.8	21.0	15.7
ウ 住宅等の耐震化の促進	13.0	12.6	13.2	13.4	11.9	12.7	13.3	12.1	12.8	13.7	13.5	11.8
エ 津波被害を防ぐ水門等の施設整備と，市町村や地域と連携した維持管理の充実	9.6	9.6	9.6	9.6	9.7	8.0	7.3	8.5	8.0	8.3	12.2	15.7
オ 広報・避難誘導態勢の整備や，住民の防災意識の向上を図る津波に備えたまちづくりなどのソフト対策の促進	8.6	9.3	7.9	7.9	10.2	6.7	8.1	9.2	9.3	9.2	8.4	9.7
カ 津波や地震などの観測体制の充実	9.1	9.6	8.5	9.3	8.5	9.0	8.9	7.0	8.4	8.0	10.4	11.5
キ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実	11.8	11.2	12.7	12.6	10.6	13.0	13.6	12.5	11.3	12.9	11.2	9.8
ク 国，市町村，大学，研究機関が連携して行う地震・津波の先端科学技術活用の促進	7.6	7.7	7.5	7.2	8.4	8.3	7.4	7.9	7.2	7.8	6.1	8.4
回答数累計	5,469	2,571	2,741	3,534	1,760	700	757	719	773	760	705	765

※各属性に関して無記入などの欠損値があるため，属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。

※比率については，小数点2位以下を四捨五入して算出しているため，合計が100%にならないことがあります。